（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 北海道
農 業 委 員 会 名 ： 知内町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,090	450	450	0	0	1,540
経営耕地面積	742	444	443	1	0	1,186
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1,156	673	673	0	0	1,829

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	168
自給的農家数	38
販売農家数	130
主業農家数	81
準主業農家数	8
副業的農家数	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	314
女性	148
40代以下	40

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	90
基本構想水準到達者	90
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	―	―	―	―	―	―	―	―
認定農業者	―	―	―	―	―	―	―	―
女性	―	―	―	―	―	―	―	―
40代以下	―	―	―	―	―	―	―	―

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5年　7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	―	5
認定農業者に準ずる者	―	4
女性	―	4
40代以下	―	0
中立委員	―	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	―	―	―

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,540　ha	1,374　ha	89.2%
課　　題	農業従事者の減少や高齢化及び相続による不存在地主の増加に伴い耕作条件や収益性の悪い農地の遊休農地化が懸念され、優良農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
1,370　ha	1,374　ha	13.44　ha	100.3%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、農業委員会を中心に、営農縮小･廃止農業者の情報を敏速に把握し、農地処分相談及び農地あっせん事業等により担い手農業者へ集積を図る。
活動実績	毎月初旬に定期的に農業関係機関で情報共有を図ることで、離農や規模縮小の情報を迅速且つ正確に把握できたことで、事前に調整を行い、担い手への集積を積極的に推進することができた。

※　活動実績は、目標の達成のために何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関との連携により、計画以上に集積を図ることが出来た。
活動に対する評価	担い手の作業効率化を目指すためには、利用集積の調整を図る上で、更なる所有者と担い手の調整が必要と思われる。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規者数	令和2年度新規者数	令和3年度新規者数
	0　経営体	1　経営体	1　経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0　ha	18.4　ha	1.2　ha
課　　題	新たに農業経営を始めようとする就農者を外部から取り込んでいく必要がある。新規就農者の受入態勢の構築を重点とし、新規就農者対策を強化していく必要がある。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1　経営体	1　経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1　ha	1.2　ha	120.0%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	当町の中心である施設野菜（ニラ）による就農を促進し、経営体数の確保をより一層進める。
活動実績	10月に「マイナビ就農フェスト」、11月に「北海道新規就農フェア」に参加し、来場者を積極的に勧誘し、知内町の情報を提供・発信した。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	施設野菜（ニラ）による就農を促進するという考え方は、変更せずに来年度以降も取り組んでいく。
活動に対する評価	町、関係機関が連携して支援し、1名が法人就労することができた。引き続き継続して就農フェアなどに参加し、積極的な受け入れを進めていく。 ※令和4年4月からインターン地域おこし協力隊（農業分野）として1名採用予定。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1,540　ha	ha	0.0%
課　　題	水田活用直接支払交付金の見直しにより、遊休農地が発生しないよう注意喚起や情報の把握等、関係機関と連携していく必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0　ha	0　ha	0%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	16　人	8月～10月	9月～10月
		調査方法：1.　管内全域を調査対象区域として道路からの目視による巡回調査を実施。 2.　調査区域を区切り、担当農業委員を定めて調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16　人	9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　0　筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生防止について実行できた。
活動に対する評価	計画通りに活動できた。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1,540　ha	0　ha
課　　題	現在は、違反転用等は見受けられないが、担い手不足による遊休農地の増加が懸念され、それに伴いゴミの不法投棄等の違反転用が想定される。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画･実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用が発生した場合は、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 8～10月　町内全域を農地パトロールの実施 広報誌等で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。リーフレットで農業者に対し違反転用情報の農業委員会への提供を呼びかけ。
活動実績	農地パトロールを実施。違反転用はなかった。
活動に対する評価	農地パトロールを定期的に実施できたことが違反転用なしという結果につながった。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　8　件、うち許可　8　件及び不許可　0　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	添付書類、農地台帳等により確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	チェックリストにより確認しながら、審議を行っている			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0　件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0　件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	申請者へ通知			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　30　日	処理期間（平均）	15　日
	是正措置				

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　1　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	添付書類、農地台帳等により確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	チェックリストにより確認しながら、審議を行っている			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	申請者、所有者へ通知			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　30　日	処理期間（平均）	15　日
	是正措置				

３ 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	７ 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	７ 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	０ 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	０ 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	０ 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	０ 法人
	対応状況	

４ 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　152　件	公表時期 令和 ３ 年 ９ 月
		情報の提供方法： 知内町のHPによる公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　152　件	取りまとめ時期 令和 ３ 年 ４ 月
		情報の提供方法： 知内町のHPによる公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　1,829　ha	
		データ更新： 毎月総会終了後に随時更新を行っている	
		公表：	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅦに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　(その他の方法で公表している)

農業委員会事務局にて縦覧

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検･評価の公表

(HPに公表している)　その他の方法で公表している